

本学体育学科学生の東京2020大会開催に関する意識調査

Awareness survey of our department of physical education students
regarding the holding of the Tokyo 2020 Games

体育学部体育学科

和所 泰史

WASHO, Yasushi

Department of Physical Education

Faculty of Physical Education

要旨：2020年の夏季に開催予定であった東京オリンピック・パラリンピック競技大会は、新型コロナウイルスの影響で1年延期された。しかし、新型コロナウイルスの感染者数は歯止めがかからず、東京都のほか、神奈川、千葉、埼玉の首都圏3県において東京2020大会は、無観客で開催することが決定した。本報告は、本学体育学科の学生の東京2020大会開催に対する意識の実態を明らかにすることを目的とする。本研究の結果、東京2020大会は「開催すべき」が44%、「再延期すべき」が25.1%、「中止すべき」が13.9%という結果であった。また、東京2020大会を開催する場合、約7割の学生は観客を入れるべきと答えていた。さらに、東京2020大会を楽しみにしている学生は約8割おり、国内の世論調査に比べて強い関心を抱いていたことが明らかとなった。

キーワード：東京2020大会、オリンピック、パラリンピック、新型コロナウイルス

I. 緒言

2019年に発見された新型コロナウイルス（COVID-19）は日本においても2020年1月に初感染者が確認された。新型コロナウイルスは強力な感染力を持つことからパンデミックを生み出し、現在においても多くの人々の生活の制限し、収束の見通しが立っていない。

また、新型コロナウイルスの影響はスポーツにも多大なる影響を与えた。2020年に開催予定であった国際競技大会や全国的、地方規模のスポーツの競技会も中止、延期に追い込まれた。さらに2020年の夏季に開催予定であった東京オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、東京2020大会）は、2020年3月24日に延期が決定した。これまで近代オリンピック大会の124年間の歴史で、2回の世界大戦で大会開催が中止されたことはあったものの、開催が延期されるのは初の事例となった。開催期間は当初2020年7月24日～8月9日であったが、2021年7月23日から8月8日へと変更された。

Parnellら（2020）は「2010年にはH1N1インフルエンザ（豚インフルエンザ）のパンデミックが起こる中、2010年冬季バンクーバー・オリンピックとFIFAワールドカップが開催された。また、2015年にサッ

カーのアフリカネイションズカップでのエボラ出血熱流行や、2016年の第31回オリンピック・リオデジャネイロ大会でのジカウイルス感染症など、スポーツイベントは過去に同様の感染症による危機に直面した。しかし、新型コロナウイルスは、近年経験したことのないスポーツへの新たな挑戦となった」と述べている。

日本国内における新型コロナウイルス新規感染者は、2020年3月27日に123人と初めて100人を超え、翌日には202人と200人を超えた。2020年4月7日に368人と過去最高の新規感染者を記録した日に、日本は7都府県に緊急事態宣言を発令し、4月16日には全国に緊急事態宣言が発令された。この1度目の緊急事態宣言は同年5月25日に全国で解除となったが、2020年11月5日に1,048人と初の新規感染者が1,000人を超えた。同年12月には2,000人を超える新規感染者が連日続き、7,957人を記録した2021年1月8日に1都3県に緊急事態宣言が再発令され、同月13日には13都府県に拡大された。

新型コロナウイルスは感染力の高い変異株の出現によって、東京都は2021年3月21日に解除した緊急事態宣言を2021年4月25日に再び発令。同年6月20日に緊急事態宣言は解除となり、翌日から、まん延防止等重点措置へと踏み切ったが、約3週間後の7月12日か

ら4度目の緊急事態宣言が発令された。

こうした事態の中、2021年7月8日の夜、政府とオリンピック大会組織委員会、東京都、IOC（International Olympic Committee、国際オリンピック委員会）、IPC（International Paralympics Committee、国際パラリンピック委員会）の各代表による5者協議と関係自治体等連絡協議会がオンラインを交えて行われ、東京都と神奈川、千葉、埼玉の首都圏3県で実施されるオリンピック大会全競技と開閉会式を無観客で開催することが決定した。

2021年に延期された東京2020大会の開催について、Sato（2020）らは、2020年3月に日本人に意識調査を行ったところ、35.2%の人が開催中止を支持しており、開催支持は35.3%と、ほぼ同数であったことを報告している。

しかし新型コロナウイルスの感染者が増加傾向となった2020年11月頃から、国内の世論調査では東京2020大会の開催について否定的な意見が増加傾向となる。2020年12月に朝日新聞が実施した世論調査では、「再び延期」が33%、「中止」が32%と、2021年の夏開催に否定的な意見が65%となっている。また、東京都に2度目の緊急事態宣言が出された2021年1月の朝日新聞の世論調査では、「再び延期」が51%、「中止」が35%と、否定的な意見が86%と増加した。同年3月に実施した読売新聞の世論調査では「開催してほしくない」が58%、毎日新聞の世論調査でも49%が今年の夏開催を否定している。朝日新聞が同年4月に実施した世論調査では、「再び延期」が34%、「中止」が35%となっている。東京2020大会が約1か月前と迫った6月に実施した世論調査では、朝日新聞では62%、毎日新聞では42%、読売新聞では48%が今年夏の開催に否定的であった。また、東京2020大会直前の7月の世論調査では、朝日新聞55%、毎日新聞40%、読売新聞41%が、開催に否定的であった。

一方、国外の調査としては、アメリカ、フランス、中国、韓国、タイの5か国を2020年12月～2021年1月に実施したものがある。2021年に実施予定の東京2020大会の開催について調査したところ「中止すべきだ」「延期すべきだ」の合計は、タイが95.6%と最も高く、韓国が94.7%、中国82.1%、アメリカ74.4%、フランス70.6%であった。さらに、世論調査会社IPSOSが2021年7月13日にアメリカやフランスなど28か国を対象とした調査では、直前に迫った東京2020大会を開催するべきかの質問に「反対」と答えた人が57%で、「賛成」の43%を上回ったものの、開催支持が増加している。

以上のように、国内外の世論調査の特徴としては、2021年1月の2度目の東京都における緊急事態宣言時をピークに、2021年夏の開催を支持しない人が最も多かった。以降は、東京2020大会が近づくにつれ、開催を支持する人が増加傾向になる。なお、東京オリンピック競技大会後の2021年8月7日、8日に実施した調査で「東京オリンピックを開催したことは、よかったと思いますか」との問いには、よかったは56%、よくなかった32%となっている。

これまで、師岡・天野（2013）や桂（2014）は、東京2020大会の開催に関する大学生の意識調査を行っているが、これらは招致活動に対する意識調査である。また、北島（2019）や佐藤ら（2020）は同じく東京2020大会の学生に対する意識調査を行っているが、この調査は新型コロナウイルスのパンデミックが生まれる前の調査であり、東京2020大会開催への学生の支持率はいずれも賛成が約8割となっている。

そこで本研究では、本学体育学科の学生の東京2020大会開催に対する意識の実態を明らかにすることを目的とする。本研究の結果は、世論調査と比較したうえで、自国開催のオリンピック大会に関する関心度を競技スポーツの経験が影響しているのか、その実態を明らかにする。

表1 朝日新聞、毎日新聞、読売新聞の東京2020大会開催に関する意識調査

毎日新聞 2021年3月14日		毎日新聞 2021年6月20日		毎日新聞 2021年7月18日	
今年夏の東京オリンピック・パラリンピック大会は、どうすべきか？		東京五輪を国内の観客を入れて開催することについて。		東京オリンピックについて、ほとんどの競技が無観客で開催されることについて。	
予定通り開催すべきだ	9%	妥当だ	22%	妥当だ	36%
海外からの観客は入れず開催すべきだ	21%	国内の観客も入れず無観客で開催する	31%	観客を入れて開催してほしかった	20%
国内の観客も入れず開催すべき	15%	再び延期すべきだ	12%	延期か中止にしてほしかった	40%
再び延期すべきだ	17%	中止すべきだ	30%	わからない	4%
中止すべきだ	32%	わからない	5%		
わからない	6%				

朝日新聞 2021 年 1 月 25 日		朝日新聞 2021 年 4 月 13 日		朝日新聞 2021 年 6 月 21 日		朝日新聞 2021 年 7 月 19 日	
東京オリンピック・パラリンピックを開催することについて。		東京オリンピック・パラリンピックを開催することについて。		東京オリンピック・パラリンピックは、どうするのがよいと思いますか。		この夏に東京五輪・パラリンピックを開くことに賛成ですか。	
今年の夏に開催する	11%	今年の夏に開催する	28%	今年の夏に開催する	34%	賛成	33%
再び延期する	51%	再び延期する	34%	再び延期する	30%	反対	55%
中止する	35%	中止する	35%	中止する	32%	無回答	12%
無回答	3%	無回答	3%	無回答	4%		
		東京オリンピック・パラリンピックを開催する場合、観客の数は、どのようにするのがよいと思いますか。		東京五輪・パラリンピックをこの夏に開く場合、観客なしで行うべきだと思いますか。		東京五輪は、ほとんどの会場で観客を入れずに実施することになりました。よかったと思いますか。	
		通常通りの観客数	2%	観客数を制限して行う	42%	よかった	76%
		観客数を制限して行う	49%	観客なしで行う	53%	よくなかった	17%
		観客なしで行う	45%	無回答	5%	無回答	7%
朝日新聞 2021 年 2 月 16 日		無回答	4%	東京オリンピック・パラリンピックをこの夏に開催することで、感染が拡大する不安を感じますか。		東京五輪をテレビなどで見たいと思いますか。	
東京オリンピック・パラリンピックを開催することについて。				感じる		見たい	56%
今年の夏に開催する	21%			感じない		それほどでもない	41%
再び延期する	43%			無回答		無回答	3%
中止する	31%						
無回答	5%						

読売新聞 2021 年 3 月 3 日		読売新聞 2021 年 6 月 7 日		読売新聞 2021 年 7 月 13 日	
今年、夏のオリンピック・パラリンピックが東京で開催されますが、関心がありますか。		今年夏の東京オリンピック・パラリンピックは、どうするのがよいと思いますか。		東京オリンピックは、ほとんどの会場で無観客の開催に決まり、どう思いますか。	
大いに関心がある	30%	観客数を制限して開催する	24%	少しでも観客を入れる	17%
多少は関心がある	40%	観客を入れずに開催する	26%	無観客で行う	40%
あまり関心がない	20%	中止する	48%	中止する	41%
全く関心がない	9%	答えない	18%	答えない	2%
答えない	1%			あなたは、東京オリンピックの競技を、テレビなどで見たいと思いますか。	
東京オリンピック・パラリンピックの開催と新型コロナウイルスの問題について、気持ちに近い方を選んで下さい。		東京オリンピック・パラリンピックで、海外から来る選手や関係者への感染対策は、十分だと思いますか。		思う	
感染防止策を徹底して開催	40%	思う	19%	思う	74%
開催してほしくない	58%	思わない	63%	思わない	24%
答えない	2%	答えない	18%	答えない	2%

II. 方法

1. 対象者

本研究では、環太平洋大学体育学部体育学科に所属する学生453名に無記名のアンケート調査を依頼した。研究担当者が担当する授業内にてアンケート回答を呼びかけ、同意の得られたものからGoogle Formsによりオンライン上で回答を得た。回答者数は423名で回答率は93%であった。また、平均年齢は19.43±1.16でスポーツ競技歴は11.60±2.88という結果であった。

専門競技は、本学の体育会競技のみを選択可とし、体育会以外に所属している学生は、その他とした。



図1 アンケート画像

表2 対象学生の専門競技の割合

専門競技	人数	割合
サッカー	79	18.7%
硬式野球	58	13.7%
陸上競技(短距離)	36	8.5%
バスケットボール	35	8.3%
ハンドボール	27	6.4%
陸上競技(跳躍)	24	5.7%
ラグビー	23	5.4%
陸上競技(中距離)	18	4.3%
バレーボール	17	4.0%
陸上競技(投てき)	16	3.8%
ソフトボール	15	3.5%
剣道	11	2.6%
柔道	9	2.1%
陸上競技(長距離)	6	1.4%
ダンス	5	1.2%
チアリーディング	2	0.5%
その他	42	9.9%
	423	100.0%

2. 調査期間

調査期間は2021年7月5日～7月13日である。そのため、7月9日以降の回答者は7月8日夜に東京2020大会の首都圏で実施されるオリンピック大会全競技と開閉会式が無観客で開催することが決定した後の回答となる。

3. 調査内容

アンケート調査の内容は、朝日新聞および読売新聞が行った世論調査のほか、内閣府が2015年に実施した世論調査、笹川スポーツ財団（2018）による調査、斉藤（2020）による調査を基にアンケート項目を作成した。アンケートの調査項目は性別、年齢、スポーツ競技歴、専門競技と以下の6項目である。

- 1) 東京2020大会は開催すべきか
- 2) 東京2020大会が開催された場合、観客数はどのくらい制限した方がいいか
- 3) 東京2020大会と新型コロナウイルス対策は両立できと思うか
- 4) 東京2020大会を楽しみにしているか
- 5) どの競技に注目しているか
- 6) 東京2020大会の開催によって一番期待することは何か

Ⅲ. 結果

1. 東京2020大会の開催

学生に「2021年7月23日から開催予定の東京2020

オリンピック・パラリンピック競技大会は開催すべきか」との問いに対して「開催すべき」が44%（186名）、「再延期すべき」が25.1%（106名）、「中止すべき」が13.9%（59名）という結果であった。すなわち、今年の夏開催に否定的な意見を持っている学生は39%であり、開催支持派の方が多いことがわかる。

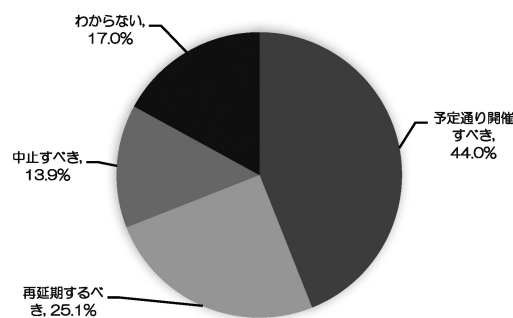


図2 東京2020大会は開催すべきか

同時期に実施された朝日新聞の世論調査では東京2020大会開催に賛成が33%、反対が55%である。そのため本研究の結果として、本学体育学科学生の東京2020大会開催の支持は、朝日新聞の世論調査よりもやや高いと言える。なお、学生の各理由については、表3に示すこととする。

2. 観客数の制限

次に「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されるとした場合、観客数はどのくらい制限した方がいいと思いますか」の問いに対して「制限する必要はない」は9.2%（39名）、「7～8割程度に制限すべき」が10.9%（46名）、「5割程度に制限すべき」が33.1%（140名）、「2～3割程度に制限すべき」が14.9%（63名）、「無観客にすべき」が31.9%（135名）であった。

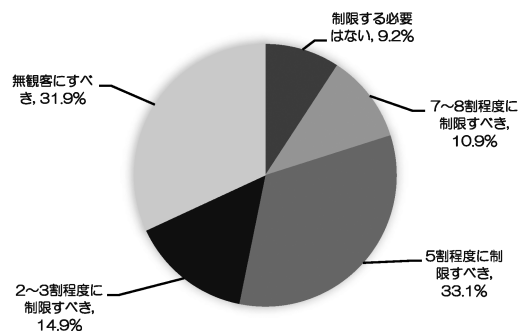


図3 観客数の制限について

表3 東京2020大会の開催について「開催すべき」「再延期すべき」「中止すべき」を選んだ理由（抜粋）

開催すべきとの理由	再延期の理由	中止すべきの理由
<ul style="list-style-type: none"> ・ 1年延期という対処の意味を果たすためにも開催するべきである。 ・ 1年延期をしているし、無観客などでも試合を行えるようになってきたから。 ・ オリンピック・パラリンピックのために準備している選手が可哀想だから。 ・ オリンピックに人生をかける選手もいるし、また日本にもプラスの経済的な効果が見込まれるから。 ・ オリンピックをすることで勇気をもらえる人が多くいると思う。 ・ オリンピック代表選手の努力が無駄にならないようにするため。 ・ アスリートはオリンピックに向けて人生をかけて取り組んできていると思うので、その気持ちを尊重したい。 ・ コロナ禍において世界が前進するにはオリンピックというものは大きいと思うから。 ・ コロナ対策を徹底した上で開催することを前提として、オリンピックがもたらす影響力は経済だけではなく、この暗い社会をかえるイベントになると思うから。 ・ こんな時だからこそ行って感動や希望を与えて世の中を明るくしてほしい。 ・ スポーツを通して人々に元気を与えることができるから。 ・ 引き伸ばしたところで状況は変わらない気がする。 ・ 延期された時期に調整して練習してきたのにまた再延期にするとアスリートの気持ちやコンディションが崩れてしまうため。 ・ 延期したとしてもコロナが収まると思えないから。 ・ 選手のコンディションなどを考えると無観客でもやるべき。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2024年にずらすべきだと感じる。2020年に開催できなかったことはオリンピックの歴史として残しても良いのではと感じる。 ・ せっかくの日本で開催するのだから応援にいきたい。選手自身も応援の力はものすごい力になると感じるから。無観客で開催するより観客が入れるようになってから開催するべきだと思う。 ・ まだ、コロナウイルスが広がっており開催すると東京の人だけでなくオリンピック選手や関係者の人が感染してしまう可能性がある。 ・ まだ他国にも感染症への不安が残っているのにも関わらず行うことで、海外からの感染症の持ち込みの原因にもなる。 ・ やっと少しコロナが落ち着いてきてワクチンも広まってきてる。この時期にオリンピックを行えば、また感染者が増えるから。 ・ 開催はしてほしいが、ワクチンの接種がもっと広まってからがいいと思う。 ・ 自国の国民の安全が保障できない以上、他の国の人を自国に入れるのはどうなのかなと思う。 ・ 新型コロナウイルスの流行もまだ落ち着いていない中、新たに変異株等のウイルスが流行りだし、このタイミングで開催すると、ウイルス対策と大会運営等で手が回らなくなり、中途半端なまま終わってしまうように思う。 ・ 沢山の観客が見る中で競技した方が、選手も見ている側も満足できると思うから。 ・ 来年の方が新型コロナウイルスの感染状況的に良いかもしれない。ワクチンの接種が始まり、来年はもっと感染率も低くなっていると考えから。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ コロナウイルスで体育祭や文化祭また、最後の大会までも無くなったりしているのに、オリンピックだけはやっいていい。オリンピックの時だけは、お酒も出していいなど、あまりにも都合が良すぎると思うから。 ・ コロナウイルスの再拡大を防ぐことが最優先だと思うから。 ・ コロナで様々な学校行事が中止になる中、行うのはおかしいと思うから。 ・ 現在デルタ株が各国で猛威を振るっているから。 ・ 現状学校などでも様々な行事が制限されている中で行うのは平等性に欠けると思ったから。 ・ 高い確率でコロナの感染者が急増するしそこまで国民のリスクを負いながら開催する意味が分からない。 ・ 国の経済のことしか考えられないのならば、中止すべき。子どもたちの青春を奪っておきながら海外選手を受け入れることに納得いかない。 ・ 国民に様々な制限をかけておいてこれだけ規模の大きいイベントを開催するのは矛盾しているし、感染者は増え続けると思うから。 ・ 子どもたちは体育祭や修学旅行など沢山の行事を我慢しているのに大人たちがイベントを開催する意味が分からないから。 ・ 様々な行事やイベントが中止されている中、オリンピック・パラリンピックが許される理由が分からない。 ・ 様々な国内イベントが中止になっている中でオリンピックを開催するのはおかしい話だと思う。ましては緊急事態宣言が7月12日から東京都に発出される中での開催は納得がいかない。

最も高い結果は「5割程度に制限すべき」であり、僅差で無観客という結果であった。すなわち、東京2020大会を開催する場合、約7割の学生は観客を入れるべきと答えていたことがわかる。

3. 大会の新型コロナウイルス対策

次に「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催と新型コロナウイルス対策は両立できると思いますか」の問いに対して「両立できると思う」が28.4%（120名）、「両立できないので東京五輪を優先すべき」が5.0%（21名）、「両立できないので新型コロナ対策を優先すべき」が45.6%（193名）、「わからない」が21.0%（89名）であった。

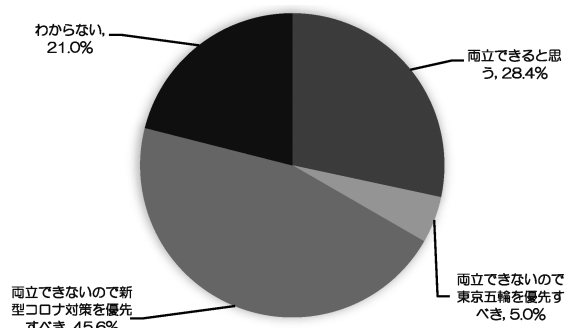


図4 新型コロナウイルス対策は両立できるか

毎日新聞が2021年5月22日に実施した世論調査において「東京五輪の開催と新型コロナウイルス対策は両

立できると思うか」との問いでは、「両立できると思う」は21%であった。「両立できないので新型コロナ対策を優先すべきだ」は71%にのぼり、「両立できないので東京五輪を優先すべきだ」は2%、「わからない」は6%であった。調査時期が約2か月の差はあるものの、本学体育学科学生の東京2020大会への開催支持とわからないとの見解の多さから、新型コロナウイルス対策を優先すべきとの意見が少なかったと見ることができる。

4. 東京2020大会は楽しみか

次に「あなたは東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を楽しみにしていますか」の問いには、「とても楽しみにしている」が48.0% (203名), 「まあまあ楽しみにしている」が32.4% (137名), 「あまり楽しみではない」が9.9% (42名), 「全く楽しみではない」が2.8% (12名), 「わからない」が6.9% (29名)であった。

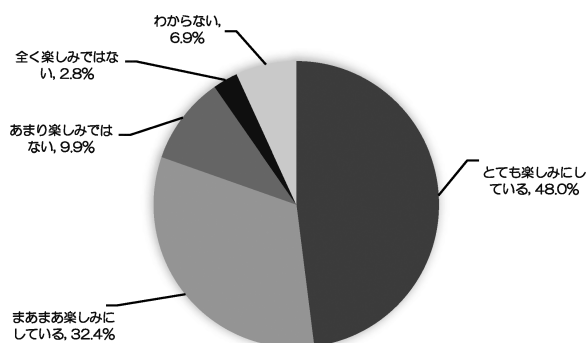


図5 東京2020大会を楽しみにしているか

同様の調査を中央調査社が、2021年4月2日から12日にかけて、無作為に選んだ全国の20歳以上の調査(回答者数 1,207 人)によると、今年夏の東京オリンピックについては、「とても楽しみにしている」が13.1%, 「まあまあ楽しみにしている」が37.8%であった。すなわち、両方を合わせた「楽しみにしている(計)」は50.9%と半数を超えていた。一方で、「あまり楽しみでない」(27.5%)と「まったく楽しみでない」(19.0%)を合わせた「楽しみでない(計)」が46.5%となり、拮抗するかたちとなった。

本研究の結果は、「楽しみにしている(計)」が80.4%と高く、「楽しみでない(計)」はわずか12.7%であった。そのため、本学体育学科学生は東京2020大会に強い関心を抱いていたことがわかる。

5. 注目競技

次に「あなたは東京2020オリンピック競技大会が開催された場合、どの競技に注目していますか」との問いには最大5つまで選択可能にしたところ、1位が野球の31.9% (135名), 2位がサッカーの30.3% (128名), 3位が陸上(短距離種目)の29.3% (124名), 4位がバレーボールの13.9% (59名), 5位がバスケットボールの13.2% (56名)であった。

表4 東京2020オリンピック競技大会の注目競技

東京オリンピックの注目競技		東京オリンピックの直接観戦希望種目 (笹川スポーツ財団, 2018)		東京オリンピックで 楽しみな競技 (中央調査社, 2021)	
種目	割合	種目	割合	種目	割合
野球	31.9%	サッカー	36.8%	水泳(競泳)	36.1%
サッカー	30.3%	開会式	35.1%	陸上(マラソン)	29.4%
陸上(短距離種目)	29.3%	体操	33.4%	野球・ソフトボール	22.6%
バレーボール	13.9%	陸上競技	30.5%	体操	20.0%
バスケットボール	13.2%	野球	28.9%	陸上(マラソン以外)	18.9%
水泳(競泳)	11.1%	水泳	25.4%	柔道	17.3%
柔道	10.2%	バレーボール	22.8%	卓球	15.6%
陸上(中距離種目)	8.7%	卓球	19.3%	サッカー	14.6%
ラグビー	7.8%	テニス	17.6%	バレーボール	13.8%
陸上(長距離種目)	5.9%	開会式	15.1%	テニス	12.9%

笹川スポーツ財団(2018)の東京オリンピック大会の直接観戦希望種目(5種目まで複数回答可)によると、1位がサッカーの36.8%, 2位が開会式の35.1%, 3位が体操の33.4%, 4位が陸上競技の30.5% (59名), 5位が野球の28.9%であった。また、中央調査社が2021年4月に実施した調査によると、1位は水泳(競泳)の36.1%, 2位は陸上(マラソン)の29.4%, 3位は野球・ソフトボールの22.6%, 4位は体操の20.0%, 5位は陸上(マラソン以外)の18.9%であった。本学体育学科学生の結果は、専門競技の数の影響が出ていえるだろう。そのため、本学に部の無い体操競技は世論と異なって10位までに入っていなかったが、一方で同じく部の無い水泳(競泳)は5位であった。

6. 東京2020大会への期待

最後に「あなたは東京2020大会が開催された場合、一番期待することは何ですか」(1つのみ回答)と聞いたところ下記の表のような結果となった。

表5 東京2020大会に期待すること

	人数	割合
経済効果が期待できる	113	26.7%
多くのメダル獲得などの選手の活躍とアスリートレベルの向上	89	21.0%
スポーツ文化が振興される	66	15.6%
国民の一体感が生まれる	44	10.4%
国際的な文化交流が生まれる	25	5.9%
被災地への復興が促進される	12	2.8%
日本の国際的な地位の向上	8	1.9%
ジェンダー不平等(男女格差)の緩和	7	1.7%
障がい者への理解が促進される	5	1.2%
外国からの観光客が増加する	2	0.5%
交通整備といった住みやすい街づくり	1	0.2%
その他	7	1.7%
特になし	44	10.4%
	423	100.0%

最も多かった意見は「経済効果が期待できる」の26.7%（113名）で、次に「多くのメダル獲得などの選手の活躍とアスリートレベルの向上」の21.0%（89名）、「スポーツ文化が振興される」の15.6%（66名）、同率で「国民の一体感が生まれる」「特になし」の10.4%（44名）であった。

ちなみに、内閣府が2015年に行った世論調査において「東京オリンピック・パラリンピック開催で期待される効果（複数回答）」を聞いたところ、最も高かった効果は「障がい者への理解の向上」であり、次に「スポーツ（障がい者スポーツを含む）の振興」「空港・鉄道・道路などの交通インフラの利便性向上」という順であった。また、斉藤（2020）の調査は、「東京オリンピックで期待すること（複数回答）」とオリンピック大会に限定した調査であったが、最も高かった期待は、「日本経済への貢献」で、次に「日本全体の再生・活性化」、「国際交流の推進」であった。

表6 東京2020大会に期待すること（内閣府、斉藤）

東京オリンピック・パラリンピック開催で期待される効果(複数回答) (内閣府、2015)		東京オリンピックで期待すること (複数回答) (斉藤、2020)	
障がい者への理解の向上	44.4%	日本経済への貢献	63%
スポーツ(障がい者スポーツを含む)の振興	39.2%	日本全体の再生・活性化	52%
空港・鉄道・道路などの交通インフラの利便性向上	38.5%	国際交流の推進	35%
バリアフリーの導入など、すべての人に優しい街づくりの促進	38.4%	スポーツの振興	33%
観光客の増加	37.7%	青少年の育成	29%
選手の競技力の向上	34.9%	観光の振興	27%
日本人の国際化・マナーの向上	34.3%	スポーツ施設の整備	21%
地域の活性化	32.6%	国際社会での日本の地位の向上	22%
経済波及効果や雇用の創出	32.0%	雇用の増加	27%
競技場などの施設の整備	28.2%	特になし	11%

以上の結果から、本学体育学科の学生は経済効果を最も期待しているという点は、世論の結果と類似していた。しかし、その他にスポーツの振興や競技力の向上に高い期待を挙げている点は、競技歴の長さも背景にあると思われる。

IV. まとめ

本研究は2021年に延期された東京2020大会開催直前に、大会の開催に対する本学体育学科の学生による意識調査を行ったものである。東京2020大会は近代オリンピック史上初となる延期での開催、さらには新型コロナウイルスという未知なる感染症との戦いにもなった大会であった。

本研究によって明らかになった点として、本学体育学科学生の東京2020大会開催に対する意識は、「開催すべき」が44%、「再延期すべき」「中止すべき」の合計が39%であった。同時期の国内の世論調査と比べ、朝日新聞の世論調査に比較した場合、開催支持は本学体育学科学生の方が高かった。しかし、毎日新聞、読売新聞の世論調査と比較した場合、大きな差は見られなかった。また、「開催すべき」と回答した学生の意見を見てみると、出場する選手の立場に立った回答が多く見られた。一方、「延期」もしくは「中止」の理由として多く挙げられていた点は、新型コロナウイルスの再拡大を防ぐためとの意見が最も多かった。他にも観客を入れた方が望ましいといった意見や、学校行事やイベントが中止される中で、国外からの選手を入国させ実施する東京2020大会に違和感を覚える学生も見られた。学生としては、自身も学校行事の中止を経験しており、オリンピック・パラリンピック競技大会は特別扱いされていると感じる者も見受けられた。

続いて、東京2020大会については約8割が「楽しみにしている」と回答をしていた。これは、世論調査と比較しても高く、本学体育学科の学生は東京2020大会に強い関心を抱いていたことがわかる。東京2020大会の注目競技としては、野球、サッカー、陸上競技、水泳（競泳）と、世論と類似した結果であった。他にも、東京2020大会に期待することは、「経済効果」や「スポーツの普及」「競技能力の向上」のほか、「国民の一体感」を期待する回答が多かった。

本研究は、体育・スポーツを専門とする学生へのオリンピック・パラリンピック教育における補助的資料となるものである。今後は、東京2020大会後の意識調査を行うことで、意識の変化や比較、検討を行ってい

きたい。

引用・参考文献

- 1) 朝日新聞東京版 (2020年12月22日, 朝刊4面) 安倍前首相説明「公開で」70% 「桜」夕食会問題巡り 朝日新聞社世論調査
- 2) 朝日新聞東京版 (2021年1月25日, 朝刊3面) 五輪「今夏開催」11% ワクチン接種「すぐ」21% 朝日新聞社世論調査
- 3) 朝日新聞東京版 (2021年2月16日, 朝刊4面) 森会長の辞任「当然だ」72% 朝日新聞社世論調査
- 4) 朝日新聞東京版 (2021年3月21日, 朝刊1面) 五輪「中止・延期」各国で7割超す 米仏中韓タイ, 5カ国調査
- 5) 朝日新聞東京版 (2021年4月13日, 朝刊4面) 五輪「観客数を制限」49% 「今夏に開催」28% 朝日新聞社世論調査
- 6) 朝日新聞東京版 (2021年6月21日, 朝刊1面) 五輪「無観客で」53% 菅内閣支持, 横ばい34% 朝日新聞社世論調査
- 7) 朝日新聞東京版 (2021年7月14日, 夕刊1面) 「五輪開催反対」57% 国際世論調査
- 8) 朝日新聞東京版 (2021年7月19日, 朝刊3面) 五輪, 賛成33%・反対55% 安全, 安心の大会「できない」68% 朝日新聞社世論調査
- 9) 一般社団法人中央調査社2021年6月 (第29回) 「人気スポーツ」調査 (調査結果の概要) <https://www.crs.or.jp/data/pdf/sports21.pdf> (最終閲覧日: 2021年11月29日)
- 10) Daniel Parnell, Paul Widdop, Alex Bond, Rob Wilson (2020) COVID-19, networks and sport, Managing Sport and Leisure, March, pp.1-7
- 11) 藤岡成美 (2018) 2020年東京オリンピック・パラリンピックに対する直接観戦希望の変化, スポーツライフ・データ2018, pp.74-79
- 12) 桂玲子 (2014) 「2020年東京オリンピック・パラリンピック」開催についての意識調査: 本学学生の課題を探り, 講義の在り方を検討する, 北海道武蔵女子短期大学紀要, 46, pp.85-97
- 13) 北島信哉 (2019) 2020年東京オリンピック・パラリンピックに関する大学生の意識調査: 開催都市外の大学生に着目して, 大学体育研究, 41, pp.67-75
- 14) 毎日新聞東京版 (2021年3月14日, 朝刊2面) 東京五輪「中止」32% 「海外客入れず開催」21% 本社世論調査
- 15) 毎日新聞東京版 (2021年5月23日, 朝刊1面) 五輪「中止・延期」6割 内閣支持率 急落31% 本社世論調査
- 16) 毎日新聞東京版 (2021年6月20日, 朝刊1面) 「五輪無観客で」31% 「中止」「再延期」4割超
- 17) 毎日新聞東京版 (2021年7月18日, 朝刊1面) 内閣支持率最低30% 酒提供「問題あり」74% 本社世論調査
- 18) 師岡文男・天野雅道 (2012) 上智大学生の2020年東京オリンピック・パラリンピック招致に対する意識調査 (その1), 上智大学体育, 46, pp.51-54
- 19) 師岡文男・天野雅道 (2013) 上智大学生の2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に対する意識調査 (その2), 上智大学体育, 47, pp.47-49
- 20) 齊藤孝信 (2020) 2020年東京オリンピック・パラリンピックへの期待と意識: 「2019年7月東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査 (第5回)」の結果から, 放送研究と調査, 70 (1), pp.2-25
- 21) 佐藤理恵・永井将史・烏賀陽信央・及川佑介 (2020) 2020年東京オリンピック・パラリンピックに対する本学学生の意識, 東京女子体育大学女子体育研究所所報, 14, pp.15-21
- 22) Shintaro Sato, Daichi Oshimi, Yoshifumi Bizen, Rei Saito (2020) The COVID-19 outbreak and public perceptions of sport events in Japan, Managing Sport and Leisure, May, pp.1-6
- 23) 読売新聞東京版 (2021年3月3日, 朝刊20面) 逆境克服に期待 東京五輪・スポーツ 本社全国世論調査
- 24) 読売新聞東京版 (2021年6月7日, 朝刊19面) 内閣支持最低37% 本社全国世論調査結果
- 25) 読売新聞東京版 (2021年7月13日, 朝刊8面) 内閣支持最低37% 横ばい 本社全国世論調査結果